

# 就学援助「入学準備金」

## 小学校入学前の2月支給に



これまで、日本共産党は議会で繰り返し取り上げて、「これまで7月支給では、制度の趣旨や実際にお金が必要な時に支給できない

支給予定金額等(2019年2月支給)	
(1)支給額	47,380円/人
(2)申請者数	323人
(3)必要経費	15,162,000円

今年もよろしくお願います。

### 小学校の特別支援教室 拠点校を拡大

発達障害等で特別な支援が必要な児童に対して、巡回指導教員によってすすめてきたが、教育の充実と指導教員の負担軽減を図るため、新たに第二日暮里小学校を拠点校にして改善を図るとしています。

利用者数の推移(4月1日現在)		
2016年度 (巡回指導開始前)	2017年度 (巡回指導開始)	2018年度
94人	184人	263人

#### 今後の拠点校体制

- 第二瑞光小学校(対象校6校)
- 第四峡田小学校(対象校7校)
- 尾久宮前小学校(対象校6校)
- 第二日暮里小学校(対象校5校)



利用者が毎年増えてきています。一人一人の子どもたちが大切にされる教育活動の充実はどうしても必要です。

区は、新年度、小学校入学予定の児童の保護者に対して、入学前に必要となるランドセル購入など、入学の準備にかかわる費用を必要な時期に支給し、経済的に安心して入学を迎えられるようにするため、支援を行うとしていきます。

また、小学校入学後に初めて就学援助の申請を行う方については、7月に入学準備金を支給することにしています。



就学援助の対象者は、荒川区では、生活保護基準の1.2倍以内の所得としています。

日本共産党は、さらに対象を拡大して、義務教育の無償化にむけて支援を拡大していく進むことを求めています。



## 小林行男

日本共産党荒川区議員  
区政報告・地域情報を週刊で発行しています

### 区政ニュース

NO.713  
2019.1.1

#### 区議会控室

TEL 3802-4627

FAX 3806-9246

Email: arajcp@tcn-catv.

ne.jp

ホームページ

http://www.tcn-catv.ne.jp/ jcpara/

東尾久相談室

東尾久2-37-3

TEL・FAX

3895-0508

## 年末年始の緊急連絡先

### 区の施設・業務に関すること

荒川区役所 電話：03-3802-3111

### 水道、水道局お客さまセンター

電話：03-5326-1101

### 下水道、下水道局北部下水道事務所荒川出張所

電話：03-5615-2891

### 電気、東京電力エナジーパートナー株式会社

カスタマーセンター東京 電話：0120-995-002

### ガス 東京ガス株式会社お客さまセンター

電話：0570-002211、ガス漏れ通報専用電話：0570 002299

### 休日診療

東京都医療機関案内サービスひまわり電話：03-5272-0303



## 法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所の弁護士による法律相談会をおこなっています。できるだけ事前にご連絡ください。また、暮らし・区政などのご相談はいつでもお気軽に

1月の相談会は、  
1月15日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所と連絡して、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

# 朝日信金と「保育所整備に関する協定」を締結

## 東尾久支店の3階、4階が保育園に

区は待機児童解消のため、保育所整備をしてきましたがまだ足りないのが現実です。

今、南千住地域から日暮里、東尾久地域などの需要が高まってきています。区内ではまとまった土地を探すのは非常にきびしい状況が続いています。


この間、ビルの3階、4階や京成高架下を利用した認可保育園なども設置されてきました。

今回は、朝日信金の事務の効率化などによって生じた遊休スペースを地域のために活用できないかと検討したことの中で実現するものです。

今後、荒川区は、保育所を整備、運営する事業者を公募により選定し、朝日信金と賃貸借契約を締結し、保育所の整備・運営事業者に転貸することで保育所を開設するとしています。



朝日信用金庫東尾久支店  
(荒川区荒川5-31-7)  
鉄筋コンクリート4階建て  
賃貸借面積489.7㎡  
(3階339.7㎡、4階150.0㎡)



**予定される保育所**  
定員(60名程度を想定)  
開設時期(2020年4月予定)



**暮らし・経済どうなる 2019年度予算案**

<b>消費税増税</b>	10月から10%に引き上げ 増税対策 ・中小小売店でのキャッシュレス決済にポイント還元 ・自動車税を減税 ・住宅ローン減税を3年延長
<b>社会保障</b>	「自然増」を1200億円圧縮 ・大企業などに勤める40～64歳の介護保険料引き上げ ・生活扶助基準の児童養育加算・母子加算の引き下げ 年金を実質0.5%減額 低所得者の後期高齢者医療保険料引き上げ
<b>保育</b>	3～5歳児の幼児教育・保育の無償化(給食費は自己負担)
<b>教育</b>	国立大学運営費交付金のうち1000億円を傾斜配分 新規採用者の英語力を小学校英語専科教員の加配要件に
<b>大企業・富裕層</b>	研究開発減税の拡充 株式譲渡益、配当所得の優遇税率(20%)を温存
<b>公共事業</b>	7年連続増。河川、砂防、道路など防災・減災対策 整備新幹線、東京外環道、首都圏空港機能強化など大型開発を増額
<b>軍事費</b>	7年連続増で過去最高5兆2574億円 「いずも」型護衛艦(空母化)改修調査費7000万円 FMSで米国製高価兵器購入7013億円
<b>原発・エネルギー</b>	新型原発開発費を新規計上

(しんぶん赤旗より)

**安倍政権 19年度予算案**

**大増税・大軍拡 暮らし直撃**

**米国製兵器“爆買い” 社会保障は大幅抑制**

安倍晋三内閣は19年度政府予算案と「税制改正」大綱を閣議決定しました。国の基本的な予算規模を示す一般会計の総額は101兆4564億円と、18年度当初予算を3兆7437億円上回りました。

安倍政権が来年10月に強行を狙う10%への消費税増税対策など多額の景気浮揚策を盛り込んだ。最大の目玉がキャッシュレス(非現金)決済した際のポイント還元です。増税から9カ月間に限り、電子マネーやクレジットカードなどでキャッシュレス決済をした中小小売店の買い物客に購入額の2～5%分のポイントを国の負担で還元します。また、低所得者へのプレミアム商品券発行や住宅購入時の給付金も。大混乱必死です。

軍事費は過去最大の5兆2574億円となりました。7年連続の増額で過去最高。高額の米国製兵器を大量に購入します。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入に関連経費を含め1757億円を計上。最新鋭ステルス戦闘機F35A6機(681億円)、無人偵察機グローバルホーク(71億円)の取得も盛り込みました。有償軍事援助(FMS)による米国からの兵器調達量は18年度から1.7倍となる7013億円と過去最高に膨れ上がりました。

一方で、暮らし関連の予算は削減・抑制されています。社会保障は、自然増を1200億円圧縮。75歳以上の後期高齢者に適用されてきた保険料軽減の特例措置を廃止、生活保護のうち、食費や光熱費にあてる生活扶助費を昨年に引き続き削減します。また、薬価も引き下げます。

予算案と同時に閣議決定された「税制改正」大綱には、消費税増税への対策として自動車税の減税や住宅ローン減税の延長などを盛り込みました。主に大企業向けに適用されている研究開発減税は大企業同士の共同研究にも適用されるなど拡充されました。

増税するなら富裕層と大企業にの声を上げていきたい。



今年は、統一地方選挙(荒川区は4月区議会議員選挙)、参議院選挙(7月)が予定されています。18歳選挙権が導入されて初めての区議会議員選挙です。政治の主人公は主権者国民です。国民一人一人の参加であたらしい日本に進みたいと思います。今年も区民のみなさんに身近な情報を伝えながら安心して住み続けられる荒川にがんばります。